

資本主義の歴史的発展と 『資本論』の読まれ方*

小幡 道昭

2017年9月16日

目次

1	『資本論』と「経済原論」	2
2	『資本論』元年	5
3	『資本論』50年	12
4	『資本論』100年	15
5	『資本論』150年	22

はじめに

『資本論』150年の歴史をふりかえってみると、資本主義の歴史的発展のなかで、この書物が異なる意義を獲得し、現実の社会にインパクトを与えてきたのがわかる。『資本論』は、その考察対象が、どのような社会にも妥当する普遍的な経済現象ではなく、特定の時代に、ある地域で成立し発展してきた資本主義的生産様式であることを明確にしている。このことは、『資本論』もまたそれ自身、特定の歴史的環境のもとで書かれ、また特定のイデオロギー状況のもとで読まれるという制約を免れえぬことを物語っている。それは資本主義の歴史的発展とともに、著者の意図をこえた「読まれ方」を経験することで、逆にそこに対象の歴史性を映しだしてきたのである。

この報告では、はじめに『資本論』を経済学の原理論として読むとはどういうことか、私の考えをまとめたうえで、『資本論』刊行時から50年を目安にしながら異なる読まれ方を対比してみる。そして最後にこれを踏まえて、今日『資本論』を以下に読むべきなのか、述べてみたい。

* 『資本論』刊行150年記念講演会

1 『資本論』と「経済原論」

■原論とは 私は長い間「経済原論」として『資本論』を読み、「マルクス経済学の経済原論」を講義してきた。『資本論』150年にあたる本年2017年は奇しくもまた、J. スチュアート (1713 - 1780) の『経済学の原理』250年、D. リカード (1772 - 1823) の『経済学および課税の原理』200年の年でもある。経済原論は経済学原理と同義であり、その基本は、用語を明確に定義し、単純な仮定から一般的な法則を導出する演繹的体系にある。書名に「原理」 principles を冠する伝統はステュアートにはじまるが、リカードはそのなんたるかを見事に体現してみせた。はじめに価値の定義を厳密に与え、この価値量によって総生産物を集計し、生産が拡大するなかで、地代、賃金、利潤の分配法則を導きだすその体系は、まさに「原理」そのものといってよい。

この「原論」とか「原理」とよばれる演繹的推論の体系は本来、特定の対象をもたない、人間主体の一般的思考規則を体系化した、数学や論理学に由来する。ユークリッドの『幾何学原理』Elementsはその範例であった。ニュートンの『プリンキピア』Principiaは、この「原理」を物理的自然現象に適用したものだ。それは、① 紛れのないタームを定義し、限られた公準から一般的な法則を導きだし(ここまでが「原理」)、② この法則を自然現象に固有の再現性を前提に、実験や観測を通じて客観的に検証する(これは「対象科学」という古典的方法を確立した。「古典的」といったのは、20世紀にはいると、①' 公理系の一意性が否定される一方、②' 知覚に依存した実験や観測では捉えられないランダムな現象が統計学的アプローチによって処理可能となるなど、大きな方法の転換が生じたためである。ただ、いまここで問題にしているのは、あくまで対象科学における古典的方法のほうである。

■経済学における原論 18世紀から19世紀にかけて、さまざまな学問領域でニュートン力学型の原論の構築が試みられた。しかし、それはどのような分野でも可能だったわけではない。自然科学でも物理学以外では、それぞれの対象科学に固有の困難に突き当たったようにみえる。

そうしたなかで経済学で曲がりなりにも「原理」と称しうる体系化を可能にしたのは、個別主体の意図の合成が「意図せざる結果」を生むということ関係の発見だった。もともと、自由意志をもつ(と信じられている)主体の行動が、客観的な法則に支配されているなどというのは、どこか矛盾したところがある。それは、夢遊病や催眠状態など、意志の力がはたらくなくなった特異な状況に限られる。その意味で、社会現象に自然科学的な方法を適用するにはもともと無理があると考えるのが自然である。「意図せざる結果」論は、自由意志の作用を巧妙にキャンセルする仕掛けだった。自由意志を否定するのではなく、それを私利私欲追求として出発点に導入することで、逆にどの自由意志にも還元できない社会的結果を導出するロジックである。社会科学における「原論」がほぼ経済学に限られてきたのは、この特異な仕掛けによるところが大きい。

とはいえ、実際に『プリンキピア』ばりの「原理」を経済現象に適用しようとすれば、

二重の困難にぶつかる。① 演繹の基礎となる用語の定義や公理の限定に関わる理論構成上の方法的困難と② 導出された法則の検証に関わる理論の現実への適用方法上の困難である。

■イデオロギー性 経済現象を記述するタームに、だれにとっても同じ意味になるような定義を下そうとすれば、① の困難はただちに実感される。価格や価値、商品や貨幣、利潤や利子といった用語は、日常生活で多義的に語られ、文脈に即して活用する。ユークリッド幾何学における点や線、ニュートン力学における質量や加速度のようなシンプルな定義では尽くせない。これに目をつぶって多義性や活用形を機械的に切断すれば、たしかに、ニュートン力学ばりの、単一の首尾一貫した原理を構成することはできる。しかし、それは前提となる「切断」において、実は強い主観的な価値判断に依存している。首尾一貫した原理は、その影に隠れて見えなくなっているイデオロギーを伴っているのである。

古典派経済学の経済原論が抱えていたこうしたイデオロギー性を、『資本論』は批判的に明らかにしている。しかし、このことは必ずしも演繹的方法の棄却を意味しない。むしろ、独自のかたちで新たな原論の世界を開示するものだった。『資本論』は、“*A* は *B* として現れる”とか“*B* は実は *A* の転化したすがただ”といった変換を組み込んだ定義文を駆使することで、経済学における特殊な概念規定や条件設定に対する省察を集大成してみせた。価値形態論や物象化論は、大局的にみれば、複雑な社会現象に演繹的な体系をマウントするための特殊な手法の一つとみることができる。『資本論』を経済原論として読むことの第一の意味は、同じく対象科学といっても自然科学とは異なる社会科学に固有な原論の可能性を探ることなのである。

■歴史性 より深刻なのは②の困難である。経済学の場合、原理的に導出された法則を実験や観測によって厳密に検証することは難しい。さまざまな条件が影響しあう複雑な経済現象に対して、特定の条件をコントロールすることも、天体のような不変の観測対象の存在を想定することもできない。自然科学のように、同じ条件の下では同じ現象が必ず生じるという再現性によって、理論と現象を結びつけることが一般には困難なのである。

再現性の欠如は、経済学の原理に対して逆説的效果をもたらした。特定の条件のもとで演繹的に構成された特定の原理像に、強い一般性が賦与されることになる。三大階級に純化された社会や、完全競争が支配する市場が想定され、そこで思考実験的に“確かめられた”法則に対して、現実にはさまざまな例外が生じるが、それらは未発達な社会の現象、あるいは不完全な市場の現象として処理する抜け道が用意されていた。こうして「原理」を経済現象に適用する第二の困難は、特定の原理像を唯一の本来的社会像と見做すことにつながっていた。

古典派経済学に内包されていたこの究極の普遍的社會像に対して、『資本論』は根本的な批判を加えるものだった。そこでは、単に法則を導き出すことよりも、そうした法則を成り立たせている条件を明らかにすることに理論の関心が転換される。古典派経済学によって描きだされた究極の社會像が、歴史的に特殊な条件に依存していることを示すことで、資本主義の歴史的な性格は解き明かされる。経済原論として『資本論』を読むことの第

二の意味は、時間の流れのなかで不可逆的に発展を遂げる歴史的対象に対して、演繹的な一般的原理を適用する可能性を探ることなのである。

■原理を批判する原理 『資本論』を「経済原論」として読もうとするなかで、私は次第に古典派経済学における「経済原論」との違いを自覚するようになった。決定的な違いはなにか。一言でいえば、上記の二点、すなわち、①単一の演繹的体系の影に隠されたイデオロギー性の認識と、②考察対象が不変不動の実体ではなく、構造転換を繰り返し変容するという歴史性の認識である。しかし、より決定的なのはマルクスの古典派経済学批判がけっして反経済学ではなかった点、原論批判がけっして脱原論ではなかった点にある。

たしかに『資本論』は、その執筆時点までの資本主義の歴史に目を配り、亡命後に目撃することになった新たな現実を調べあげた雄大な著作である。しかしそれらを読み進んでみれば、生の事実をただ詳細に論じるだけではなく、その分、逆に、具体的現象を取り込みうるような、より抽象的な概念を構築することに力が注がれている。マルクスは、表層的な現実を原理に反映させる経済学を「俗流経済学」とよび、これに対して、リカードに典型的な「古典派経済学」の演繹的原理の優位性を強調している。「歴史を理論的に解明する」ということは「歴史を理論に反映させる」という意味ではない。

しかし、問題はここからはじまる。古典派の経済原理のイデオロギー性や非歴史性はけっして偶然の産物ではない。それはある意味で、原論的思考を経済現象に適用しようとする試みが必然的に伴うものだった。このことは、たとえどんなにこの困難を自覚したとしても、そうした自覚だけでそれを乗り越えることはできないことを意味する。

たしかにリカードの『原理』から50年の歳月を経るなかで、『資本論』は古典派の経済原論のイデオロギー性や非歴史性を対象化することはできた。しかし、原理で原理を批判する困難そのものを脱しえたわけではない。そこに盛りこみえたのが、1867年までのイギリス資本主義の歴史までだったのは致し方ない制約である。またそれが主としてドイツ語圏の読者に、続いてフランス語圏の読者に向けて刊行されたというイデオロギー的環境からも自由ではなかった。

『資本論』は資本主義のイデオロギー性と歴史性を批判的に解明する原論であると同時に、また特定の歴史性と独自のイデオロギー性が刻まれた原論でもある。『資本論』では独自の「読ませ方」が工夫されているが、しかし異なる歴史的環境のもとでそれとは異なる「読まれ方」をされてきた。このズレは単に読み手の軽率な誤読で片づけられるものではない。それは、資本主義という対象の変容とイデオロギー状況の転換が必然的に生みだしたものである。現代の時点から『資本論』を経済原論として読むということは、『資本論』によって解明され終わった資本主義像を、過去に向かって発掘するのではなく、その後の資本主義の歴史的発展のなかで、『資本論』がどのように読まれてきたのかという歴史を読むことでもある。『資本論』150年の歴史を読む必要があるのである。

2 『資本論』元年

■『資本論』の刊行プロセス 時計を『資本論』が刊行された1867年(DK1年)に巻き戻して考えてみよう。『資本論』がどのように歴史に埋め込まれていったかを知るうえで、その刊行過程をたどっておく作業は欠かせない。『資本論』の場合、この刊行に先立つ長い執筆過程が存在する。新たなMEGAの第Ⅱ部を通じて、今日では詳細に明らかにされている。しかし、それは素より1867年当時の読者の与り知る由もないことである。

周知のように、『資本論』第1巻の初版は、この年の9月にドイツハンブルグの書肆から1,000部が出版され、これを売り切るのに4年を要した。1872年(DK6年)に第2版が出版され、価値形態が付録から本文に組み込まれるなど少なからぬ改訂が施されたが、これがマルクスが生前に刊行できた最後のドイツ語版で、その後1884年(DK18年)に第3版が、1890年(DK24年)に第4版が、エンゲルスが遺稿を編纂するかたちで刊行されている。

第1巻の翻訳は、第2版と同じ1872年(DK6年)に、第1巻のフランス語版とロシア語版の刊行が分冊のかたちではじまり1874年(DK8年)には完成している。しかし、英語版はずっと遅れて1887年(DK21年)の刊行である。

以上が第1巻の刊行の経緯であるが、第2巻はマルクスが没した1883年のあと、エンゲルの編集により1885年(DK19年)に刊行された。第3巻は同じくエンゲルスの編集で1894年(DK28年)に刊行され、この翌年エンゲルスも没している。

このような刊行プロセスを簡単にふりかえってみると、①第1巻と第2巻・第3巻の間の時間的断層と②対象読者の言語的制約という二つの論点が浮かび上がってくる。

■第1巻か全3巻か ①の時間的断層というのは、『資本論』の第1巻が刊行されてからだいぶ時間をおいて第2巻、第3巻が刊行されたという歴史的事実である。第2巻は第1巻初版から18年後、第3巻に至っては27年後ということになる。20歳のときに第1巻を読んだ読者が第2巻を読むのは38歳のとき、第3巻を手にしたときには47歳になっていることになる。少なくとも第2巻がでるまでの18年間、おそらく第3巻がでるまでの27年間、『資本論』といえは第1巻のことと受けとられたに違いない。

たしかに、第1巻の随所で読者に対して、これから刊行される予定の第2巻、第3巻を参照するよう、注意を促している。しかし、このとき第1巻を手にした読者は、第2巻、第3巻の概要はもとより、目次さえも目にはできなかった。いわんや1859年(DK前8年)の『経済学批判』の「序言」で予告された資本・土地所有・賃労働・国家・外国貿易・世界市場の6部からなる執筆プランとの関係を思い浮かべる読者など、ほとんど期待できなかったであろう。

これに対して、第1巻に関しては初版の付録に納められた価値形態の考察が第2版で本文に組み込まれるなど、見た目にも明らかな改訂が加えられ、またフランス語版では掉尾を飾る「資本の蓄積過程」の篇を中心に加筆がなされ、篇別も一部変更された。マルクス没後に刊行された第3版、第4版の読者なら、編集者エンゲルスの付言で、これから読も

うとする第1巻がマルクスのさらなる改訂の意向を反映して着実に完成された最終版であることを知るだろう。

1885年(DK 19年)に刊行された第2巻はエンゲルスが「編集者の序言[英語版への]」で述べているように、第3巻とともに読まれなければまったく不完全な存在であり、遅れた1894年(DK 28年)の第3巻の出現はもう固まった既存の第1巻体系による読み方を変えることはなかった。エンゲルスが「序言」で紹介しているように、第3巻冒頭の「生産価格」は、たしかに年来の労働価値説をめぐる論争に対するマルクス自身の解答を示すものとして注目された。しかし、論争は価値と生産価格の整合性に集中することになり、整理に膨大な時間を費やした草稿的な性格の強い長大な第5篇「利子生み資本」を組み込んだ、全3巻体系による読み方に誘うことは絶えてなかった。第3巻が捲き起こした転形論争は、どこまでいっても第1巻体系の価値論を補完する論争の域をでなかった。

いずれにせよ、1870-80年代当時の読者にとって、『資本論』といえば第1巻を意味し、それはそれ自身完結した体系として読むほかない書物だった。今日の視点で全3巻を机上におき、さらには執筆過程の草稿類を本棚に並べて第1巻を読むのとはまったく異なる環境のもとで、『資本論』第1巻は読まれ方をした。そして、この読まれ方によって、社会に浸透し歴史に作用したのである。

現時点で読み方をいくら正してみても、歴史的な読まれ方を変えることはできない。読まれた内容が『資本論』の真意に違おうとしても、そうした誤った読まれ方がなされることに必然性がある以上、その環境のもとではそう読むのが正しいのであり、今日の読み方をすることのほうが理に反する。“読まれた内容が誤っている”ということと、“読み方が間違っている”ということは別のことなのである。われわれの「読み方」を彼らの「読み方」と比べ適否を論じるだけでは、「読まれ方」の歴史的意味を客観的に理解することはできない。『資本論』自身、何よりもまず、不可逆な歴史を普遍の原理で解明しようとする冒険の書だったことを忘れるべきではないのである。

■読者対象 ②の対象読者の言語的制約というのは、『資本論』第1巻の初版がまず1867年(DK 1年)にドイツ語で刊行され、1872年(DK 6年)、1,000部どまりの初版に改訂を加えたドイツ語普及版である第2版とほぼ同時に、フランス語訳とロシア語訳がでたのに対して、英語訳が1887年(DK 21年)と大幅に遅れたことに関わる。1870-80年代の20年間、『資本論』は第1巻のみがこの世に実在しただけでなく、それを読みえたのはドイツ語圏、フランス語圏、そしてロシア語圏の読者に限られていたのである。このうちロシア語圏での急速な普及は予想外のところがあり、『資本論』が直接想定していた読者対象は、ドイツ語かフランス語が読める読者だったと思われる。

ドイツ語はマルクスの母語であり、『資本論』がドイツ語で書かれドイツで刊行されたことに疑問を覚える人は少ないと思うが、『資本論』の内容に踏みこんでみると奇妙なところがある。そこで詳細に論じられているのはイギリス資本主義の歴史と現状であり、フランスはおろかドイツの現実は一切といってよいほど無視されている。たしかに第1巻初版の「序言」では周知のように「産業のより発展した国は、発展の遅れた国にたいして、他ならぬその国の未来の姿を示している」(Marx[1867] 14)とその理由を述べている。し

かし、ドイツの読者が実際にこれだけでドイツの未来がどのようにイギリスの現実につながるのか、理解できるとは考えられない。意識的とも思えるドイツの資本主義化への論及の回避は、後述のラッサール批判が絡んでいる。そしてまたこの抑制は、『資本論』第1巻の資本主義像とドイツの現実との乖離をめぐる「修正主義論争」の淵源ともなった。

ドイツの現実に言及しないドイツ語版に秘められた歴史性とイデオロギー性についてはこのあと論じるが、ほぼ並行してフランス語版が刊行されたことにも同様の問題が隠されている。フランス語版はマルクスが訳文に直接手を入れて完成させたもので、「読者へ」のなかで「原本とはまったく別な一つの科学的価値をもつ」と告げている。フランス語圏では完成度が保証された第1巻のラシャトル社版が流布し完結した書物として受容された。さらにフランス語版は第1巻の完結性だけでなく、その内容においても、これも後述するが、プルドン批判というメッセージを読者に印象づけるものだった。1871年(DK 5年)のパリコンミュンの蜂起と第一インターナショナルにおけるプルドン派との確執が、フランス語版にマルクスが力を入れ刊行を急いだ背景だったのである。

問題は英訳版の遅れである。C. ダーウィンに初版を早速献本したエピソード(福留久大[1988])もあり、マルクスももとより英語訳の刊行を望まなかったわけではない。とりわけ第一インターナショナルにはミルの友人・信奉者ともいべき人々が多く参加していたようで(武田[2017] 15)、このなかで主導権を発揮するためには、『資本論』の英訳は欠かせなかったはずである。それにもかかわらずその英訳がなかなか実現しなかったのには、エンゲルスが「編集者の序言[英語版への]」で述べている諸般の事情もあったであろうが、イギリスにはチャーチスト運動やオーウェン主義の鞏固な伝統があり — たしかにウィリアム・モリスのようにフランス語版で『資本論』を読み英語で紹介するような試みも一部にはあったが(大内秀明[2012]) — 概して英語圏の読者層のなかに、ロシア語圏でみられたような強い吸引力が存在しなかったとみるべきであろう。ただそれでも、マルクスの『資本論』は第一インターナショナルの活動を通じて広く知られるようになっていたようで、1881年(DK 15年)の「カール・マルクスとの新聞『サン』の通信員ジョン・スウィントンの会見メモ」({Marx}[1880])をみると『資本論』はマルクスの主著として高く評価されているのがわかる。『資本論』はすでに「読まれざる名書」となりつつあった観さえある。

■第1巻の完結性 1883年(DK 17年)に没するまで、マルクスが第2巻、第3巻を自ら刊行しなかった(できなかった)のはなぜか。この点は、多くの人が不思議に感じてきたことであるが、所詮マルクスでなければ、あるいはマルクスでも答えられぬ問題といってよい。その意味で憶測にすぎないが、一つにはこの時期に進行した資本主義の地殻変動を取り込んだ新たな枠組みをマルクスが模索していたこと、もう一つには既刊の第1巻が、それ自身完結した体系性を有していたこと、これら関連した二つの事情が考えられる。ここでは先に第1巻の完結性のほうからみてゆこう。この完結した1巻体系では、新たな地殻変動が捉えきれないという予感が続刊を困難にしたと考えられるからである。

『資本論』第1巻はマルクスが改訂を加えたこともあり、それ自身練り上げられよくできた著作である。第1巻を読み終えて“さて何が書いてあったのか”、目を閉じて思い返

せばだれにもその概要はわかる ... かどうかはわからないが、私の目には前半は搾取論、後半は崩壊論の二語にまで圧縮されて映る。むろんこれでは私以外の人には何のことかわからないだろうが、表現はそれぞれ違っても第1巻を最後まで読み終えた読者には明瞭な輪郭が浮かぶ。

前半の搾取論は、一言でいえば、労働力が一般商品と同じように価値どおりに売買されることで、資本のもとに必然的に剰余価値が形成されるという命題を核とする。この命題を紛れなく記述するには、これを構成する諸概念を厳密に規定する必要がある。

そのために必要な第一のステップは、一般商品が価値どおりに売買されるとはどのようなことを意味するのか、明確にすることである。第1篇「商品と貨幣」の基本は、第一に商品の価値の大きさは、基本的にその生産に直接間接に必要な労働時間によってきまることが、第二にこの価値の大きさは貨幣価格のかたちで表現され、貨幣によってこの価格が実現されることで商品は価値どおりに売買されること、この二点にある。

第二のステップは、労働力が価値どおりに売買されるとはどのようなことか、明確にすることである。第2篇「貨幣の資本への転化」では、労働力商品に生産という概念を適用し、その価値は一般商品と同様にその生産に必要な労働時間によってきまり、その使用価値は労働時間に応じて新たな価値を形成する労働そのものであることが明らかにされる。

第三のステップは、資本家が市場において生産手段と労働力を価値どおりに買い、その生産物を価値どおりに売ること、剰余価値を得ることができる、という結論である。労働力商品の使用価値である労働そのものが形成する価値が、労働力商品の価値を上回る剰余価値を含むからである。第3篇「絶対的剰余価値の生産」の前半で以上のような剰余価値の一般概念を明らかにした後、さらにその増進の方法として、労働日の延長とともに第4篇「相対的剰余価値の生産」で資本主義的生産様式の分析がおこなわれるが、前半のポイントは、剰余価値が等価交換という「商品流通の法則」die Gesetze des Warenaustausches (Marx[1867] S.209) の蹂躪ではなく遵守から生じるという搾取論にある。

後半の崩壊論は、こうして形成される剰余価値が蓄積されてゆく過程の行き先に関する理論である。『資本論』にはでてこない“崩壊”というタームは幾重にも誤解を招くものだが、これによって示したいのは、蓄積がさらなる蓄積を生むという内的過程であり、外的条件が関与せぬ客観的過程であるとされている点のみである。出発点から終極に向かって、基本的にある困難がどんどん深刻化してゆくという傾向の話であり、実際の崩壊がどのようにして起こるかという契機の話ではない。剰余価値が「商品流通の法則」に基づいて形成されるとれば、その蓄積も一定の法則にしたがって極限状態に至ることになる。

蓄積過程を支配する法則には、①資本構成の不断の高度化と②資本規模の増大、という二つの顔がある。①は陽表的で一般によく知られているとおり、生産力の増大とともに資本の労働吸収力が低下してゆくことで、産業予備軍の累積をもたらすという“窮乏化法則”にある。土地の収穫逡減と差額地代の増大によって蓄積がやむというリカードのシナリオとは逆に、資本主義は生産力を増大させながら大量の失業者を生み出すという逆説で、読者に強いインパクトを与えたに違いない。

②は陰伏的で捉えにくい面があるが、第1巻第4篇「相対的剰余価値の生産」において、資本主義的生産様式の基本をまず分業ではなく協業にあると規定したところに演繹の基礎があると私は理解している。生産力の基礎を分業の深化にみたアダム・スミスとは真逆に、『資本論』は独立小生産者に対する資本の優位性を、まず労働者の集合による集団力の利用に求める。そこに含意されているのは一種の規模の経済であり、たとえ同じ技術的基盤に立っていても、大資本は小資本よりも生産力において勝っており、剰余価値の蓄積は格差を拡大し小資本が淘汰される結果、資本の集中・集積が累進することになる。こうして①と②が並進する結果、一握りの大資本と圧倒的数の失業者の対立のもと、「資本主義的私的所有の弔鐘が鳴る」(Marx[1867] 791)という惹句で第1巻は閉じられる。

むしろ以上は極端な単純化であり、異なる要約も可能であろうが、それでも第1巻がはっきりした輪郭を具えた完結した体系であることに違いはない。第1巻しか読むことのなかった1870-80年代の読者が、続刊を読まねば何が言いたいのかわからぬ“未完の書”だと受けとめたとは考えがたい。第2巻、第3巻は、あくまで第1巻の“搾取論+崩壊論”という脊梁の補完・拡充するものに映ったはずなのである。

■ブルードン批判 極端に単純化した話の続きになるが、完結性を具えた第1巻体系は、フランス語圏とドイツ語圏の異なる読者に、それぞれ異なる強力なメッセージを発することになる。実際にはずっと複雑な関係になろうが、試みにここでは フランス語圏：搾取論 = ドイツ語圏：崩壊論 というシェーマで話を進めてゆく。

第1巻前半の搾取論は、とりわけフランス語圏の読者にブルードン批判という強いメッセージを送っている。「ブルードン批判」も有らぬ誤解を招く表記だろうが、ここにいう「ブルードン」は、“利潤は不等価交換に由来する”という類の考え方全般に貼られたラベルである。“名は体を表す、このラベルは不適当だ”と考える読者は「ブルードン」をもっと適切な名辞に読み替えていただいてかまわない。

紹介するまでもなく P-J. ブルードン (1809-65) の思想は、『資本論』が刊行された時期においてもフランス語圏においてなお強い影響力を有していた。マルクスの数少ない刊行著書の一つである『哲学の貧困』は1847年にフランス語でだされたが、ブルードンの支持者からはほとんど無視された。パリコンミュンの有力なメンバーはブルードン主義者だったといわれており、また第一インターナショナルにおけるマルクスとの確執はずっと続いていた。

ただ今日、とりわけその主要な著作の訳本が普及していない日本の現状においては、むしろ、マルクス主義者によるブルードン批判によって「ブルードン」は創作された観さえあり、その実像はなかなか把握しにくい。第1巻の前半を読むと、「ブルードン」的な社会主義像への強力な批判が浮かびあがってくるのはたしかである。第1篇「商品と貨幣」にしてから、金属貨幣の「独裁」を廃し、紙製の労働証券に置き換えることで不等価交換によって利潤を得ている大資本の存在しない、自由で平等な市場社会主義が実現できるという考え方に対する批判になっている。商品の存在は貨幣を必然的に生むのであり、商品を残して貨幣を廃止しようとするアイデアは荒唐無稽な空論ということになる。

より決定的なのは、等価交換のルールが破られるから利潤が生じるのではなく、逆にそ

れが貫徹するから生じるのだという搾取論の逆説である。もちろんこれは、労働生産物だけではなく労働力も商品になっていることを前提にするのであり、後のほうの商品化を想定していないブルードンにはそのままでは当てはまらない。先にもふれたよう第1巻第11章「協業」では、仮に生産技術や労働者の技能がまったく同じだとしても、資本は「集団力」を無償で手に入れることで、ブルードンが理念化していた（と読める）独立型の小商品生産者の分業体制を圧倒するというだめ押しの理論が展開される。

奇妙なのは、このようなブルードン批判が、ある意味で搾取を肯定するかにみえる点である。剰余価値が「商品流通の法則」から生じるのであれば、たとえそれがどんなに不平等をもたらそうと、ルール違反という非難は当たらないことになる。第8章「労働日」や第13章「機械と大工業」を読むと発展したイギリス資本主義のもとで暮らす労働者とその家族の悲惨なすがたが克明に描かれているが、それはあくまで現状のレポートであり、資本主義を倫理的に批判する記述は見当たらない。利潤の根拠が搾取に基づく剰余価値にある定理が「証明」できれば、これを知った労働者が反旗を翻すはずだといった幼稚な啓蒙主義こそ、「ドイツ・イデオロギー」以来、マルクスがもっとも唾棄してきたものだった。

では、搾取は是か非か、この問題を『資本論』はエポケーする。その是非にかかわらず、資本はさらなる剰余価値を求めて蓄積を繰り返すのであり、問題はその行方にある、という後半の崩壊論に『資本論』の議論は展開されてゆく。しかし、これは国家の権威に変えて自由で平等な市場をつくりだすことで、搾取なき市場経済を実現しようとして改革プランを模索していた人々を満足させるものではなかった。ではどうやって搾取を廃絶するのか、市場があれば搾取が必然だという命題が真ならけっきょく搾取の廃絶には市場そのものを廃絶するほかないことになる。『資本論』第1巻の前半で止めて読めば、そこから社会主義＝搾取の廃絶＝市場の廃絶＝計画経済というオールタナティブが立ち上がることへの歯止めを『資本論』の著者に期待するのは無理である。ブルードン批判というメッセージを発信する『資本論』の搾取論は、後述するように、20世紀の歴史的現実のなかで独自の社会主義像を基礎づけるものとして読まれていったのである。

ちなみに『資本論』第1巻がフランス語圏で早期に流布していった事情は、1891年(DK 25年)に出版されたゾラの大衆小説『金』^{かね}のなかに「わが師カールマルクスが十年の人生をかけた大作」を信奉するシジスモンなる人物が登場することにもうかがわれる(Zola[1891] 訳書 391)。ただ残念ながら、この信奉者はブルードン主義者のそれと変わらぬ金貨論を得々と弁じている。『資本論』は、この段階ですでに第1巻体系のすがたでフランス語圏に定着し、「読まれざる名著」と化していたようにみえる。

■ラッサール批判 後半の崩壊論がラッサール批判だというのはすぐにはわからない。『資本論』の索引を見ればわかるように、ブルードンに対する直接の言及は第1巻に何度かでてくるが、F. ラッサール(1825-64)に対する論及は剽^{プレイジャリズム}窃をにおわせる「序文」の註を除けば意図的に抑制されている観がある。その意味で憶測が強くはたらいっていることを断ったうえで、ただ後半の崩壊論の意味を私が一読者としてどう読みとったか、述べてみたい。

この場合も「ラッサール」は、普通選挙を通じて労働者の勢力を政治に浸透させ社会主義への道を漸進的に追求する一連の国家社会主義 Staatssozialismus の思潮に対するラベルである。ラッサール自身は、ブルードン同様、第1巻刊行時にはもうこの世の人ではなかったが、1863年に彼が主導して創設された「全ドイツ労働者協会」を通じて、その影響力はドイツ労働者の運動に深く根を下ろしていた。全般に19世紀の社会主義は、オーウェンにせよ、ブルードンにせよ、ラッサールにせよ、何らかのかたちで労働者の協同組合を基礎とする面をもちながら、それを社会的につなぎ合わせるプラスアルファの要素においてそれぞれ個性的であった。とりわけ国家の権威を徹底的に排除するブルードン型アナキズムがその紐帯を市場に求めたことと、ラッサール型の改革主義がその紐帯を政府の市場へのさまざまな政策的介入に求めたこととは対蹠をなす。『資本論』はこの左右のイデオロギーをとともに切るものだった。

ラッサール主義は、現実の運動だけではなく、ドイツのアカデミズムとも密接に結びついていた。フリードリッヒ・リストやこれに続くドイツ歴史学派に対する言及も『資本論』では極端に少ない。しかし、この時期、たとえば1872年(DK6年)には「ドイツ社会政策学会」が設立されるなど、「夜警国家」+自由放任型市場のイギリス型の経済学に対して、歴史的に形成される制度の役割を重視するドイツ型の経済学が台頭しつつあった。

1873年(DK7年)に書かれた第1巻第2版の「あとがき」をみると、マルクスがこうしたアカデミズムの動向を意識していたことがわかる。ここでは、ドイツの「経済学者」たちが古典派経済学を輸入学問のまま消化できずにいる理由が、イギリスにおける古典派経済学の形成とその俗流経済学への変質の歴史をふまえて説明されている。「学問としてのブルジョア経済学がドイツにおいて可能になるかと思えたとき、それはふたたび不可能になってしまった」(Marx[1867] 21)その理由は、もともと「イギリスの古典派経済学は、階級闘争が未発達な時期のものである」(Marx[1867] 20)のに対して、ドイツで遅れて資本主義が誕生したときにはもう、イギリスでもフランスでも階級闘争がすでに激化しており、ドイツは自前で学問としての経済学を育む時代をもちえないからだというのである。かなり難しい説明だと思うが、『資本論』がともかくドイツの読者に向かって、政策的介入による社会変革に対して批判のメッセージを送ろうとしていたことはたしかである。

この批判は、方法と内容の二つの層において第1巻に埋め込まれている。①「経済学はドイツではこんにちにいたるまで外国の科学であった。……経済学はイギリスとフランスから完成品として輸入された。ドイツの教授たちは依然として生徒だった」(Marx[1867] 19)というのがドイツの実情なら、『資本論』は輸出元で仕込まれた本物の「経済学」ということになる。そこに埋め込まれた、演繹的な理論で経済現象を説明する原論的手法は、ドイツ語圏の若い知識人にとって、自分たちの「教授たち」の古くさいやり方を一挙に乗りこえられそうな目新しさをもっていただけに違いない。E. ベルンシュタイン(1850 - 1932)やK. カウツキー(1854 - 1938)のような世代にとって『資本論』は、ドイツ語でイギリスの経済理論に接することのできる最短で最良の書となり、その後長くこの世代を通じてインパクトを与えつづけることになった。

②しかしより決定的だったのはその内容にあった。演繹的理論は、はじめにみたよう

に、出発点で一定の条件を認めれば、そこから論理必然的にある結果が生じる（生じない）という if then else 型の推論をコアとする。第 1 巻後半の崩壊論は、“もし資本構成が不断に高度化すると仮定すれば、産業予備軍の累積が生じる” “もし規模の増大が生産性にプラスにはたらくと仮定すれば、資本の集中・集積が進む” といった「法則」に立脚している。すでに述べたように、社会現象にこの方法を適用することの困難は、実験・観測による検証の可能性にあるが、逆にいくらでも「例外」を認めれば、複雑な社会現象を貫く「基本法則」の存在を思考実験をもとに主張することができる。そしてこの「基本法則」は、ラッサール型の社会主義のコアをなす改良主義に対して、決定的な打撃を与えることになる。

第 1 巻の読者には、労働者福祉の向上や生産協同組合の助成等々の政策的介入は、所詮「例外」に訴えて「基本法則」を押しとどめようとする試みにすぎず、産業予備軍の累積を伴う資本の集中・集積という底流を変えることはできぬ相談だと映るはずである。『経済学批判』の「序言」における唯物史観が、過去の歴史を概括したあくまで一つの歴史観にとどまっていたのに対して、第 1 巻の崩壊論は対象を資本主義に限定しながら、その内的発展の究極のすがたを演繹的に説明することで、ドイツの歴史学派的風土と明確な一線を描き、こうした風土に根ざしたラッサール型の社会主義との違いをドイツ語圏の読者に強く印象づける効果をもったのである。

■ロシア語圏での読まれ方 こうしてみると、『資本論』は、その第 1 巻前半の搾取論で、フランス語圏の読者に、市場を媒介に自由な独立生産者を連合させるプルドン型の市場社会主義に批判のメッセージを発信し、後半の崩壊論で、ドイツ語圏の読者に、政府の政策的介入で生産協同組合を組織化するラッサール型の国家社会主義に批判のメッセージを発信する書物として読まれたことがわかる。しかし、二つのメッセージはそれが向けられた言語圏でそのまま受容されることはなかった。

これに対してロシア語圏では「市場社会主義」批判は「市場の廃絶」＝「計画経済」、「国家資本主義」批判は「議会参加型改良主義の困難」＝「政治革命」というかたちに脱文脈化され、やがてソ連型社会主義に骨化 ossification した。

3 『資本論』 50 年

■『帝国主義論』元年 時計の針を『資本論』50 年の世界に進めてみよう。『資本論』50 年の 1917 年は、レーニン（1870 - 1924）の『帝国主義論』元年でもある。ほかにもローザ・ルクセンブルク（1871 - 1919）やルドルフ・ヒルファールディング（1877 - 1941）など 1870 年代生まれの世代の読者は、資本主義が大きく変わったという歴史的事実をはっきりと認識していた。しかし、『資本論』の読み方は、ベルンシュタインやカウツキーのような 50 年代生まれの修正主義論争世代が定着させた 1 巻完結型の読み方を抜けだすことができなかった。

もちろん、帝国主義論世代は、『資本論』全三巻を読むことができたし、また当然読んでもいた。周知のようにベーム・バーベルクとヒルファールディングの価値論論争は、『資

本論』第3巻の生産価格をめぐるものだった。しかし、それはすでに述べたように、生産価格と労働価値説の整合性に終始し、ここに論争が集中することで、いまからふりかえると、第3巻全体の視野を狭めた観さえある。

崩壊論的な第1巻完結型の読み方は、コアとなる金融資本の概念を、巨大産業資本と銀行の癒着という、集中・集積論に依拠した内容に方向づけた。もちろん、この世代の内部で激しい論争があったのであり、一概にこう決めつけるわけにはゆかない。しかし、たとえばレーニンの『帝国主義論』は、「生産の集中化と独占の出現」から出発し、ヒルファードィングの『金融資本論』における独占体の形成というポイントの強調不足を指摘し（第3章冒頭）、帝国主義が選択可能な政策の一つではなく、この段階の資本主義に必然的な運動であり、列強間の不均等発展から植民地再分割をめぐる戦争が不可避となると、カウツキーの「超帝国主義論」を批判するものだった。こうした帝国主義論争は、100年が経過した現在ではほとんど議論されることがないが、逆に歴史的に固まった対象としてみることができるようになった現在、『資本論』の「読まれ方」を距離をおいて考える格好の素材となる。

こうした目で遠望すると、論争の当事者は当然のことながら、帝国主義段階の新たな現象をめぐる認識の誤りを問題にしあうかたちをとりながら、外部からみると当事者にはみえない共通の基盤のうえに立っていたのがわかる。第1次世界大戦＝帝国主義戦争という歴史性と、革命か改良かという社会主義をめぐるイデオロギー性に規定された『資本論』の「読まれ方」は、その内容の適否をただ一般的に論じるだけでは不十分であり、まずその「読まれ方」自体の歴史的根拠を客観的に理解する必要がある。商品にはじまって、資本の蓄積過程を経過点として、諸資本の競争から最後は諸階級でおわる全三巻をトータルとして体系化して読めば、第1巻ベースの崩壊論とは異なる資本主義像が浮上するのは、現時点で見れば当然のことかもしれない。帝国主義段階の新たな現象は、全三巻ベースの新たな資本主義像のもとではじめて理解することも容易に察知できる。しかし、それが現実の「読まれ方」になるには、『帝国主義論』元年の時点では感知されることのなかった、特殊な歴史的状況とイデオロギー的環境とが不可欠だったのである。

■『資本論』の余白 このことは、第2巻、第3巻刊行の遅滞という問題と密接に絡んでいる。なぜマルクスが第2巻、第3巻を自ら刊行しなかった（できなかった）のかという問題は、すでに述べたように、どう答えても所詮憶測の域をでないが、そのうえであえていうと、一つには1870年代にはじまっていた資本主義の変貌を取り込んだ全三巻体系をマルクスが模索していたためではなかったかという推察は可能であろう。もしこの推察があたっているなら、マルクスは第2巻、第3巻を未刊のままに残すことで、帝国主義段階の到来を独自のかたちで示唆していたことになる。すなわち、第1巻完結型の体系では、生起しつつある新たな現実が読みとれないと告知していたといってもよい。

このことは、『資本論』全三巻をトータルで読むというときにも、第1巻の延長線上に第2巻、第3巻を位置づけるのではすまないことを意味する。全三巻が未刊に終わったことには、歴史的必然性があり、この歴史的意味を無視して既存の三巻体系をただ読むのでは、もっとも重要な問題が看過される。それは、一卷体系の延長線上に展望することので

きない変化の予兆であり、三巻体系はこの現実を解き明かす原理になるはずだった。しかし、理論は現実を追い越すことはできない。そこには、歴史的に変わってゆく対象を理論的に捉える困難がある。もし変わりゆく現実を、理論が先廻りして示しうると主張するならば、それは凶らずも、近代啓蒙主義批判という自説に、すなわち唯物史観の核心に撞着することになる。

三巻体系は、草稿に残された内容を超出し、『資本論』50年の新たな資本主義の現実を予想した余白を抱えていた。しかし、マルクスが残したこの余白は、レーニンやヒルファディングのような『資本論』50年の世代によって読まれることはなかった。依然として第1巻体系で新たな歴史的現実を読まれたのであり、新たな現実をふまえて全三巻の余白を読むには、さらなる50年を要したのである。

■「マルクス＝レーニン主義」 こうした限界にもかかわらず、資本主義が新たな段階に突入し金融資本が植民地支配を必然的に生み出すというレーニンの『帝国主義論』の主張は決定的な意味をもっていた。実際の歴史事象としては慎重に顧慮すべき論点が多々残るが、『資本論』の「読まれ方」として見たときポイントとなるのは、その考察対象が、第1巻で主として想定された西ヨーロッパ、あるいは全三巻で予想された可能性があるロシアや合衆国という範囲をこえて、その外の世界に押し広げられていった点にある。『資本論』そのものをどんなに丹念に読んでも、朝鮮や台湾を植民地化しながら進んだ日本資本主義の台頭をそこに看取することは難しい。『資本論』を逸脱した20世紀のもろもろの歴史的現象を『資本論』にたぐりよせる手がかりは、レーニンたち『帝国主義論』の世代のマルクス主義者によって与えられたのである。

資本主義の歴史的発展が、資本主義の本体と非資本主義の世界の間に埋めがたい溝を築き、その間に政治的な支配・従属関係を不可避的に形成するという認識は、20世紀の植民地独立、民族解放運動を資本主義を打倒する社会主義革命に結びつける理論的基礎となり、20世紀の社会主義のうねりは、『資本論』50年、『帝国主義論』元年の世代が展望していた状況を逸出してさらに広がっていった。それは、周辺部の革命が中心部分の革命の導火線になるといった「帝国主義のもっとも弱い環」説にはじまり、都市が農村を包囲するといった周辺革命論へ変質し、マルクス＝レーニン＝毛沢東主義となって第三世界に広く普及していった。帝国主義の支配・抑圧が周辺部分で顕在化する以上、直接にはまったく資本主義を経験していない地域でも — 南米のジャングルのなかでもヒマラヤの麓でも — 世界史の観点からみれば、最高の発展段階にある資本主義＝帝国主義を体験しているのであり、すべての反帝国主義運動は、社会主義革命の一環として位置づけられることになる。こうして、20世紀のマルクス主義は、『資本論』の内容とはほど遠い諸国・地域において社会主義諸国を簇生させ、第二次大戦後の冷戦構造のもとで、それらはソ連邦の利害に沿って組織化され、資本主義に対する社会主義陣営を構成していったのである。

「マルクス主義」Marxisum という呼称は、マルクスの没後に、カウツキーやヒルファディングのようなドイツ語圏の読者が頻りに用いたものだった。「マルクス＝レーニン主義」も、レーニンの没後に、スターリンの世代が唱道したものだったが、スターリン批判のあとも20世紀のマルクス主義の総称として世界中に流布した。1990年代、ポーランド

にいったときも中国にいったときも“大学でマルクス経済学を教えている”と自己紹介すると、若い人から“日本にはいまでも旧態依然の「マルクス＝レーニン主義」者、踏常襲故の「馬列先生」がいるのか”と不思議がられた。しかし、このように歴史のなかで骨化するまえに、「マルクス＝レーニン主義」のもとで『資本論』の窮乏化法則は植民地支配、南北問題を解明する理論に拡張されて読まれ、植民地独立、民族解放型の社会主義革命を根拠づけるはたらきを担ってきたのは動かぬ事実である。すでに歴史的事象となった「マルクス＝レーニン主義」の功罪を現在の基準で論評してもはじまらない。この主義が、少なくとも 20 世紀の植民地独立、民族解放の運動にとって決定的な役割を果たしたことは、善悪の問題ではなく事実の問題である。『資本論』は、歴史を読む理論であると同時に、歴史的に読まれる理論であることも忘れるべきではないのである。

4 『資本論』 100 年

■『資本論』の邦訳 『資本論』100 年については、日本における『資本論』の読まれ方にスポットをあてて考えてみたい。それは、後発資本主義国における特異な『資本論』の「読まれ方」50 年の総決算という意味をもつ。『資本論』の日本語訳は、『資本論』50 年の直後に、ロシア革命の影響を受けて急速に広まった。その特徴は、① はじめから全三巻がセットで読まれた点、しかも②『帝国主義論』『金融資本』などの日本語訳も同時並行的に現れた点にある。

高島素之(1886 - 1928) がカウツキーの『資本論解説』を邦訳して好評を博したのは 1919 年(DK 53 年)のことで、これをうけて同訳の『資本論』は 1920 年(DK 54 年)から第 1 巻、第 3 巻、第 2 巻の順に、ウンターマンの英訳(1906-09)からの重訳だったようだが、全三巻が立てつづけに刊行された(長谷部[1867] 23)。レーニンの『帝国主義論』の全訳は 1924 年(DK 58 年)に青野季吉(1890 - 1961)の訳で出版され(宇佐見[1985] 216)、ヒルファディングの『金融資本論』は、1925 年(DK 59 年)に猪俣津南雄(1889 - 1942)による解説書のほうがさきに出版されたが、すぐ続いて 1927 年(DK 61 年)に林要(1894 - 1991)による全訳が刊行された。『資本論』は、ロシア革命の影響や昭和初期の廉価本ブームもあり、急速に一般大衆に普及したが、ただ官学において『資本論』はなかば禁書扱いだったようで、たとえば東京大学で、1924 年に山田盛太郎が外国語経済学の教科書として『資本論』を使用しようとして反対にあいりカードの『経済学原理』を用いることとなり(日高ほか[1969] 112)、また 1925 年に矢内原忠雄(1883-1961)が「独逸経済学」の教科書に『資本論』を指定したところ教授会で異議がだされ、ヒルファディングの『金融資本論』に差し替えたとある(経済学部部局史編集委員会『東京大学百年史』[1986] 74)。

■「経済原論」のマルクス経済学化 ただ同じ官学でも京都大学では事情がやや違っていた。河上肇(1879 - 1946)が 1908 年から 1928 年まで隔年で「経済原論」の講義を担当していた。その内容ははじめは「非・マルクス経済学」から出発したが河上の赴任と同時に編入してきた榎田民蔵をはじめとしたマルクス主義者からの批判を繰り返し受けとめつつ、最後は「『資本論』の解説のごときもの」(河上[1928] 138)と自認する『経済学大綱』

に深化していった。とはいえ、河上も「従来『資本論』の解説書としては、カウツキーのものが広く行われてゐるけれども、あれは第一巻の内容を主としたもので、第二巻、第三巻の内容については僅かな追加が試みられてゐるに過ぎない。私の著作は『資本論』の全三巻に亘る内容をほぼ平均的に紹介しており、且つマルクスの研究法および叙述法を出来るかぎり尊重してゐる点において、善かれ悪しかれ、まだ世界にその類本がないと考えてゐる」と自負している（河上 [1928] 494）。

たしかに、たとえ内容に大差がなくても、原論として講ずるのと、学説史として『資本論』を紹介するのでは意味が違う。前者の場合には、たとえ祖述であっても、不特定多数の聴講者に向かって、それが一般的に正しいと自ら判断したことを宣言しなくてはならない。熱心な受講者を相手に、20年あまりにわたり講義を続けられた大学という環境は、マルクス経済学の経済原論の形成にとって貴重なものだった。こうした場で『資本論』の全三巻を講じれば、体系全体に対する明確な認識も自ずと深まってゆく。

この点は決定的であった。『資本論』の理解においてつねに河上のまえを進んでいたように見える榎田は大原社会問題研究所の研究者であり、「個々の課題についての研究は精緻でありその思索は強靱であっても、問題の扱い方はいわばばらばらで体系的関連性を欠き、それぞれの経済学体系にしめる役割とその位置づけは、積極的にはあきらかにされなかった」（日高ほか [1968] 104）という評価が結果において当てはまる。榎田民蔵、久留間鮫蔵などが1920年代初頭に留学したドイツでも、こうした『資本論』ベースの経済原論が講義されたことはなかった。「経済原論」という講義科目が先に存在し、その箱の中味が後から徐々に『資本論』に置き換えられていったという事情が、本来大学の教科書を意図したものではまったくない『資本論』に、「経済原論」という特殊な「読まれ方」を生じせしめたのである。

■『帝国主義論』との関連 『帝国主義論』や『金融資本』がほぼ同時に翻訳されたことも、日本における『資本論』の「読まれ方」に大きな影響を及ぼした。日清・日露戦争を通じて東アジア諸国へ進出を進めていた日本の対外政策を「帝国主義」として批判すること自体は、たとえば幸徳秋水(1871-1911)『廿世紀之怪物 帝国主義』1901年に代表されるように、マルクス主義の普及に先行して、広くおこなわれていた。ただそれは、“愛国心”イデオロギーに対する批判、軍国主義の政治過程に対する批判を中心とするものであった。こうしたかたちで「帝国主義」という認識自体はある程度流布している状況が前提となつて、レーニンの『帝国主義論』はこの見方を転換する強いインパクトを与えたにちがいない。経済過程に焦点を合わせ、客観的な資料を駆使して現状を描きだし、その原因を理論的に分析する方法は斬新的にみえたはずである。この新奇さは、マルクス主義への関心と呼び起こす原動力となつたことに間違いはない。

こうした事情はまた、レーニンの『帝国主義論』から遡る『資本論』の「読まれ方」を一般的なものとした。とくに『帝国主義論』はサブタイトルに「平易な概説」と謳われているように、『資本論』を読まなくてもそれ自体、ある程度理解することが可能である。このように『帝国主義論』を透かして『資本論』を読むことは、相反する二重の効果をもつ。

① 第一に考えられるのは、第1巻完結型の^{くびき}軀を課すことにつながる。『帝国主義論』は基

本的に『資本論』第1巻後半の集中・集積論の延長線上に、金融資本、独占資本の必然的な発生を説くかたちになっている。せっかく全3巻が読める環境にありながら、『帝国主義論』の枠をこれに嵌めるかぎり、全3巻ベースの資本主義像を探りだすことは難しくなる。② 第二に考えられるのは、これとは逆の効果である。『帝国主義論』に描かれているのは具体的な統計データで裏づけうる“現象”であり、この背後に『資本論』の抽象化された“本質”が控えているという「読まれ方」である。これは、資本主義的蓄積 → 集中・集積 → 独占 → 帝国主義的資本主義 という時系列で『資本論』 → 『帝国主義論』を読むのではなく、共時的な関係において“現象”に対する“本質”として『資本論』を読むことを可能にする。

この②の側面が深化されることで、やがて原理論と発展段階論を区別する戦後の「読まれ方」につながってゆくのであるが、そこにはもう一つ、無視できない問題が関わっている。それは帝国主義における非市場的な要因の残存問題である。

すでに述べたように日本において「帝国主義」とよばれる現象は、レーニンの『帝国主義論』が紹介される以前から存在し認識されてきたところである。このことが『帝国主義論』の受容を容易にさせたインパクトを鮮やかにもしたが、それはまた、日本における資本主義の成立にみられる特殊性を浮き彫りにするものだった。とりわけ②のように『資本論』と『帝国主義論』をタテに関係づけると、日本における資本主義の形成が、『資本論』に示された自由競争の結果としての集中・集積から、『帝国主義論』に示された独占資本の形成と資本輸出へ移行するのではないことになる。日本においては、第一の段階はなかったたのであり、はじめから第二の段階だったのである。

このような資本主義化のもとでは資本主義的な関係の外周に、非資本主義的な関係が残存することも明らかになる。自由競争的な資本主義と背馳する、幸徳秋水が愛国心鼓吹や軍国主義というかたちで感知した「帝国主義」は、はじめから非資本主義的な要因をテコに資本主義的發展を遂げた後発資本主義に一般的な性格なのである。レーニンの『帝国主義論』のコアをなす不均等発展もこれに通じていた。この意味で、『資本論』全三巻とともに『帝国主義論』『金融資本論』が同時に読まれるようになったという日本の環境は、19世紀末にはじまる後発資本主義諸国の擡頭という歴史的コンテキストのもとでの『資本論』の「読まれ方」を育む土壌たりえたのである。

■「日本資本主義」という謎 日本の読者は、『資本論』全三巻体系と『帝国主義論』を総合して、そこには登場しない — 『帝国主義論』については検閲逃れに「ロシア」が「日本」に書き換えられたという特殊事情はあったものの — 「日本資本主義」という“謎”を解くことを求められた。この“謎”の存在は、昭和初期にはすでに相当に自覚されていた。だれにでも利用可能となった共通の輸入絵の具で、空白のキャンバスに未知の「日本資本主義」をいかに描いてみせるか、これぞまさに理論家の腕の揮いどころ、の観さえあった。

たしかに、日本の資本主義は、特殊な「遅れた資本主義」ではあった。しかしそれでも、『資本論』50年の時点で、日本には自国の資本主義を研究対象に『資本論』が読まれる歴史的状况が生まれていた。ここに植民地・半植民地における『資本論』の「読まれ方」との決定的な違いがでてくる。植民地・半植民地では「日本資本主義」ではなく「日本帝国

主義」が第一の問題となる。『帝国主義論』が主で『資本論』は従となるのであり、マルクス主義はマルクス＝レーニン主義としてはじめて意味をもつ。

これに対して日本は、たしかに欧米からの外圧をうけて開国に踏み切った経緯はあったが、直接植民地化されたことはなかった。明治期の日本は、対外的には周辺諸国への帝国主義的侵略を推し進めながら資本主義的発展を急ぐ、歴然たる帝国主義の本国だった。『資本論』が対象とする資本主義は外国の話ではなく、眼下の現実だったのである。

こうした状況のもとで、「日本資本主義」をめぐる論争ははじまった。それは、レーニンが『帝国主義論』で掲げた帝国主義の五つのメルクマールが日本に妥当するかどうかをめぐる「プチ・帝国主義論争」を皮切りに、やがて、『資本論』を基準にみたとき、封建遺制が色濃く残る日本の現状は資本主義と規定できるかをめぐる「日本資本主義論争」へと深化していった。こうして、後発資本主義における独自の『資本論』の「読まれ方」がたちづくられていったのである。

この論争は日本が太平洋戦争に突き進むなかで強権的に停止されたが、敗戦後、アカデミズムのなかで急速な復興を遂げ、「マルクス経済学」は大学教育のなかで大きなウェートを占めるようになった。戦後の冷戦構造下の日本資本主義は、依然としてなお謎に満ちており、その性格づけをめぐるさまざまな議論が展開された。

戦前における日本資本主義の不完全性を唱えてきた論者は、対米従属関係を強調し半封建的を半植民地的に差し替えて、真の意味での自主独立を訴え、あるいは戦後民主主義の不徹底を突き、欧米の「市民社会」を規範に「近代化」の必要を唱えた。これに対して日本資本主義の成立を戦前から主張してきた論者は、戦後の民主化のもとで高揚する労働運動を背景に、政治革命による社会主義政権の樹立から漸進的な構造改革路線まで、多様な社会主義の可能性を展開した。こうした論争状況を背景にしながら、①『資本論』を全三巻セットとして②『帝国主義論』『金融資本論』と重ねて読むという、戦前の日本に芽吹いた『資本論』の「読まれ方」も学問の世界でいっそうの深化を遂げたのである。

■「流通論」の分離 『資本論』100年を迎えた1967年は、このような「読まれ方」が日本において成熟し、その頂点に達した年だった。そしてそのなかで、宇野弘蔵(1897-1977)による『資本論』の「読まれ方」が大きく脚光をあびることになったのである。

宇野の『経済原論』自体は戦後まもなく、上巻が1950年に、下巻が1952年に公刊されたものであるが、ただ、その「序」をみると全体の骨格はさらに早く、当時東北大学で「経済政策論」を担当していた宇野が、たまたま1936年に1年だけ「経済原論」の代講を引きうけたときにできあがっていたと記されている。『宇野弘蔵著作集』の別巻に収められているそのときの講義プリント(宇野[1974])をみると、たしかに「流通論」「生産論」「分配論」の三篇構成の原理論が掲載されており、斉藤晴造の「解説」をみると、『経済原論』の執筆はこれをもとに戦後まもない1946年にすでにはじまっていたという(宇野[1974]588)。

もっともこの三篇構成のコアとなる考え方、すなわち『資本論』第1巻を二つにわけ、前半の商品・貨幣・資本を一つの篇として独立させるという考え方は、先にみた河上の「経済原論」の講義テキストである『経済学大綱』上篇「資本家的社会の解剖」にその片

鱗をみることができる。すでに引用したように、この上篇は河上が自認するとおり『資本論』を祖述したものといつてもよいが、それでも全三巻をまとめて講ずるといふかたちになっており、そのなかで第1篇「商品および貨幣」が第2篇「資本の生産過程」から分離される構成になっている。たしかに資本に関する章は第2篇冒頭の第3章「貨幣の資本への転形」に位置づけられているが、第1巻「資本の生産過程」から、商品、貨幣、資本で構成される領域を独立させ「流通論」として前置する篇別構成が萌芽している。

この「商品および貨幣」の篇の分離には、河上における「価値形態論」の重視が絡んでいる。河上の『資本論入門』は『経済学大綱』と異なり、エンゲルスやカウツキー以来の伝統的な第1巻で完結する、『資本論』の解説書の体裁になっているが、ただ『資本論』における価値論の意義を、搾取論のための労働価値説に絞るのではなく、むしろ古典派経済学に対して独自の価値形態論を展開し、貨幣の必然性を導きだした点にウェイトをおいた独自の紹介になっている。この点は宇野弘蔵も再三言及し高く評価しているところである。商品の価値形態の解明は、貨幣が不可避の存在であることを明確にし、商品と貨幣という価値の二つの姿態を着脱する資本の運動を導きだすことで、商品・貨幣・資本で構成された流通論を独立させる要石だったのである。

そこにはさらに、「資本の一般的定式」のなかに産業資本の「形式」 $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ も登場する。この「形式」は『資本論』第1巻には最後まで未出で、第2巻第1篇「資本の諸変態とその循環」のなかで「貨幣資本の循環」としてはじめてでてくる。この図式を産業資本の「形式」として「貨幣の資本への転形」に導入することは、第1巻だけを読んでいるかぎり、なかなか気づかないが、全3巻を続けて読めばごく自然に思いつくことである。些末なことに思えるかもしれないが、『資本論』の第1巻では等労働量交換に反するものとして、いったん提示された「資本の一般的定式」 $G - W - G'$ は棄却され、資本の運動が自立した特定の「形式」として描かれることはない。この「形式」の欠落が、資本を商品・貨幣とならぶ第3の範疇とし、自己完結的な「流通論」を定立することを困難にしていた。河上がこう書いているというつもりはないが、『経済学大綱』の第1篇「商品および貨幣」は「商品、貨幣および資本」という「流通論」の一手手前まできているように私には読める。

■基底レイヤー：資本主義の自立性論 いずれにせよ、「流通論」を第1巻の搾取論から独立させることは、搾取論と崩壊論で閉じる第1巻完結型の「読まれ方」と決別し、新たに全3巻をセットで体系化する出発点となる。「流通論」の分離は、これに続く第1巻の本体を「生産論」として再構成することに自ずと通じているからである。第1巻の大枠は、商品・貨幣・資本によって市場の基本構造を解明する「流通論」と、生産諸手段の社会的補填と労働力の維持を通じて、剰余価値の形成とその蓄積を解明する「生産論」の二つのブロックに整理される。第2巻「資本の流過程」は、前半の資本の循環形式や回転を扱った前半は「流通論」を、後半の再生産表式は「生産論」をそれぞれ充実させるかたちで統合される。

「流通論」と「生産論」という基本的な枠組ができればそこから、『資本論』第3巻「資本主義的生産の総過程」も読み解いてゆくことができる。すなわち、市場を通じた社会的

再生産の編成といっても、資本主義経済の場合、意図的に全体を調整する中心が存在するわけではない。あくまでも利潤率をめぐる個別資本の競争を通じて結果的に実現されてゆく点に最大の特徴がある。この競争を通じた社会的再生産の編成過程は、市場機構の発展や景気循環の動態を通じて理論的に解明されなくてはならない。この領域を「総過程論」とよぶか「競争論」とよぶか「機構論」とよぶか、呼称はともかく「流通論」「生産論」につづく第三の領域が必須となるのである。

むろん、全三巻体系の再構築は一意的なかたちにきまるものではない。ただ全三巻を通して読むと、「流通論」の分離から、隠された三篇構成の大枠が新たに浮上する。そしてそこには、第1巻完結型の「読まれ方」に内包された資本主義の内的自己崩壊論と決定的に異なる資本主義のすがたが映しだされる。私的な利得を追求する個別諸資本の競争を通じ、意図せざる結果として社会的再生産を独自に編成処理する能力を具えた資本主義の自立したすがたがそれである。資本主義の自己崩壊論に変わるこの自立性論は、全三巻を同時に読むことのできた環境が自然に醸成した共通の基底となる第一のレイヤーであり、宇野の『経済原論』はその果実の一つだった。とはいえ、これが『資本論』の一つの「読まれ方」として認知されるには、かれこれ50年の歳月を要したことになる。第1巻完結型の崩壊論の軛を脱することはそれほど容易なことではなかったし、おそらく今でもなお困難なのである。

■表層レイヤー 第一のレイヤーが、資本主義が市場の原理で独自に発展できるという自立性論だとすると、宇野の『経済原論』はこの土壌のうえで独自の熟成を遂げた。純粋資本主義論という第二のレイヤーが重ねられたのである。問題は、資本主義が発展すればするほど、内部に矛盾を蓄積しやがて瓦解するという自己崩壊論に変え、この自立性論をいかに具体化するかにあった。宇野の解答は — 厳密な（大半の読者には退屈な）テキスト解釈抜きにいえば誤読誤解の批難は必至だが、私にわかるかぎりであれば — ①「体系的純化」によって構築された「純粋資本主義論」と②歴史的発展段階としての「帝国主義段階＝没落期論」の二つに絞られる。宇野は後年、原理論と段階論と現状分析の三段階で構成される経済学方法論を提唱するようになるが、『資本論』の「読まれ方」としてみたとき重要となるのは、原理論と段階論の区別と関連である。

■純粋資本主義論 ①は原理論に関わるもので、そこでは「資本家と労働者と土地所有者との三階級からなる純粋の資本主義社会を想定し、そこに資本家的商品経済を支配する法則を、その特有なる機構と共に明らかにする経済学の原理が展開される。…それは理論的に再構成された資本主義社会として、それ自身に存立する完結した一歴史的社会をなすものとして解明される」（宇野 [1964] 12）という。三階級の社会はリカードの『原理』でも明確にされている基本的な想定であるが、資本主義の自立性という観点からみてポイントとなるのは恐慌論ないし景気循環論である。資本主義経済の自立的発展は、古典派経済学がすでに市場の自己調整作用として明らかにしてきたところであり、これに対して『資本論』第1巻の後半で展開される蓄積論は、産業予備軍という不均衡の累積を対置するかたちになっていた。この展開をふまえたかたちで、資本主義の自立性は新たに定立される

必要がある。詳細にはふみこめないが、宇野の解答の骨子は次のようになる。

資本主義は、たしかに一般商品のように資本が生産することのできない労働力を商品として処理するという困難を抱えており、その点で古典派経済学が想定した需給調整の作用が労働力商品にははたらかない。しかしそれは解決不能な困難ではなく、好況期における資本蓄積の結果生じる労働力商品の枯渇を、恐慌と不況期の生産方法の改善を通じて解消できる。資本主義経済の自立性は、古典派経済学のように市場の自動調整作用一般によって与えられるものではないが、『資本論』第1巻に示されるように不均衡を一方的に累積させるものでもない。資本主義は労働力商品化という基本矛盾を、景気循環という動的過程を通じて繰り返し解決する独自のかたちで自立性を具えていると論じたのである。このような意義をもつ恐慌の必然性を解き明かすには、第2巻で明らかにされた固定資本の存在や、第3巻における信用機構の独自の役割などが必須の条件となるのであり、その点で第1巻ベースの「読まれ方」を批判し、新たに全三巻ベースの原理論を再構築する必要があると説いたのである。

■帝国主義段階論 『資本論』がこのように読まれた結果、『帝国主義論』との関連も独自のかたちで明らかにされる。この点は先に参照した河上の『経済学大綱』と比べてみれば歴然となる。そこでは、すでに指摘したように『資本論』全三巻を網羅的に解説し、第四篇「資本の総過程」で利潤、商業利潤、利子、地代を順に説いた後、次のような最終章（第16章）「金融資本」が追加される。

||A| 吾々は、以上の各章において常に自由競争を前提してゐた。しかしながら資本家的生産の最高の発展段階においては、自由競争はその反対物たる独占に転化する。それと同時に、金融資本なる新たなる種類の資本が現はれ、それが支配的勢力を有つことになる。今吾々が本章において研究せんとするところは、かかる資本主義最後の階段における諸情勢である。

金融資本と離るべからざる関係を有するものとして吾々の特に注意すべきものは、株式会社の組織と信用機関としての銀行とである。ここでは先づ前者について述べる。（河上 [1928] 452）

この追加は、ある意味ではたしかに自然な展開にみえる。事実、その後のマルクス経済学の原理論の主流は、独占資本や金融資本の「原理」を『資本論』第三巻の連続面に位置づけ発展させてきた。しかし、それはけっきょく第1巻完結型で読まれた崩壊論の再版に終わる。

宇野の場合、三巻全体をベースに演繹的に構成された「純粹資本主義」を現実の資本主義に結びつけるキーとなったのは、資本主義の歴史的発展に現れた、次のような「純粹化の傾向」の「阻害」という認識であった。

||B| マルクスはなお資本主義の十九世紀末以後の変化を予想することはできなかった。『資本論』では、資本主義の発展は一社会を益々純粹に資本主義化するものとされていたのであった。そしてそれは慥かに十七、八世紀以来の歴史的事実に基づくものであり、また資本主義経済の一般的規定をなす経済学の原理を確立するためには欠くことのできない前提をなすのであるが、しかし歴史的発展は決してそういう純化を一筋に続けるものではなかった。資

本主義は十九世紀七十年代以後漸次にいわゆる金融資本の時代を展開し、多かれ少かれ旧来の小生産者的社会層を残存せしめつつ益々発展することになったのであって、もはや単純に経済学の原理に想定されるような純粋の資本主義社会を実現する方向に進みつつあるものとはいえなくなったのである。すなわち経済学は、ここにおいて原理のほかに原理を基準としながら資本主義の歴史的発展過程を段階論的に解明する、特殊の研究を必要とするようになるのであった。マルクス経済学における帝国主義論は、必ずしもその原理論との関係を明確にするものとはいえなかったが、その具体的展開を示すものにほかならない。(宇野 [1964] 10)

すなわち、資本主義の自立性を解明する原理論として『資本論』全三巻体系が読まれることで、**IIA**のように「金融資本」を接ぎ木することは困難となる。原理論とは次元を異にする資本主義の発展段階論が必要となるのである。こうして原理的に再構築された純粋資本主義を基準にすることで、10年周期の恐慌をテコにしながら綿工業をベースに発展する19世紀中葉のイギリス資本主義が自由主義段階の資本主義として規定され、これに対して、固定資本の巨大化、株式会社、独占体の三極によって自律的景気循環が失われるなかで、鉄鋼業をベースに擡頭した19世紀末におけるドイツ資本主義は帝国主義段階の資本主義の典型をなすものと位置づけられ、自由主義段階が発展期の資本主義であるのに対して、経済政策や社会制度などへの依存を強める帝国主義段階は没落期の資本主義にあたりとされた。そしてこのような原理論と段階論の分離を基礎にして、後進性と先進性が複雑に結びついた「日本資本主義という謎」も明かされるとした。『資本論』と『帝国主義論』を総合し、しかも両著の関心外だった日本の現実を分析するという難問を解く有力な試みとして、「宇野理論」は『資本論』100年の表舞台に登場したのである。

5 『資本論』150年

■「独占資本主義論」と「市民社会派」 『資本論』150年は、日本における『資本論』の「読まれ方」をいま一度読みなおすよい機会となる。『資本論』100年にある意味でピークを迎えた日本におけるマルクス経済学の流れは、その後の50年間に大きく変質していった。

すでにみたように河上の『経済学大綱』は『資本論』三巻の概説のあとに「金融資本」を追加するかたちになっていたが、河上にかぎらず、戦後も基本的にこのような付加構成で『資本論』と『帝国主義論』は読まれた。この流れは、自由競争の資本主義のあとに、独占が中枢を支配する資本主義を追加する「独占資本主義論」となり、さまざまな分化を含みながら大きくくれば、日本の高度成長期を通じてマルクス経済学の主流を形成していった。

しかし、最近の50年をふり返ると、そこでの『資本論』の「読まれ方」に大きな発展はみられなかった。『資本論』は自由主義段階の競争的資本主義の原理であるすれば、いつまでもそれに拘る必要はない。研究の主流は独占資本主義の現実分析に移行してゆき、『資本論』を新たに読みなおす意義は薄くなる。こうして、独占資本主義論は『資本論』レ

ベルの理論研究から徐々に離脱してゆき、たとえば「大戦後資本主義は、資本主義経済一般の基本法則を解明した K. マルクス『資本論』のような理論体系化は不可能である」（井村 [2016] 3）という、ある意味では当然な結論になっていった。

もう一つの流れは、日本資本主義の後進性を戦前の封建遺制から、戦後の「市民社会」の未成熟として継続的に読みなおし、「市民社会」の確立というかたちで、ソ連型社会主義と一線を画す新たな社会主義社会を展望する「市民社会派」であった。そこでは、学説史的な観点から『資本論』を読み込み、たとえば「領有法則の転回」などの所有論的な観点から『資本論』を捉え返し、『資本論』第1巻末尾の「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の節に「個体的所有の再建」を読みだすなどの研究がなされてきた。この流れは、1980年代にはいると急速にユーロコミュニズムとの接近を強め、フランスのレギュラシオン学派を高く評価するようになり、やがて理論のベースも『資本論』からレギュラシオン学派と同じケインズ経済学的マクロ理論、さらにポストケインズ派の経済学にシフトしていった。

■宇野『原論』の「読まれ方」 いずれにせよ、戦後日本の『資本論』研究をリードしてきたこれら二つの潮流が、『資本論』100年後のこの50年間、固有の意味での『資本論』研究のモチベーションを徐々に喪失していったのに対して、「宇野理論」は事情を異にしていた。そこでは原論研究の比重が高くなる独自の理由があったのである。「独占資本主義論」でも「市民社会派」でも、基本的に第1巻ベースで『資本論』が崩壊論的に読まれてきたのに対して、「宇野理論」では全三巻ベースで「純粋資本主義」として新たに構築しなおすことが重要な課題となっていった。原理論は段階論と分離されることで、純粋資本主義の自立性を理論的に明らかにすることが、高度成長期から、さらに『資本論』100年以降の50年における資本主義分析の深化に深く結びつく関係がみられたのである。

もともと宇野における『資本論』の「読まれ方」は、あくまで第一次世界大戦にいたる古典的帝国主義の時代を念頭においたものだった。しかし、その内容は戦後冷戦下で進んだ高度成長期の日本の現実に妙にフィットしていた。1955年以降の高度成長期には、好況期における労賃上昇とインフレーションが並進し貿易収支の悪化による金融の引き締めを契機に不況に転じるストップ&ゴー型の循環成長の様相を呈していた。それは激発恐慌を欠いてはいたが、労働力商品の基本矛盾を基礎とした自律的景気循環とある意味では重なってみえた。

こうした現象に対して、宇野の『経済原論』をベースに、そこでの金本位制の想定を管理通貨制に置き換えることで、実質賃金の上昇を抑え恐慌を回避する体制と規定する独自の「国家独占資本主義論」も現れた（大内カ [1970]）。これに対してはケインズ主義的経済政策の有効性を一般化しすぎると批判しつつも、戦後高度成長の終焉に関しては、一次産品と労働力に対する資本蓄積の過剰という原理的限界の妥当性を説く論者もいた（伊藤 [2016] 176）。

そればかりではない。高度成長が終わった後も、政府の市場への介入は福祉国家のかたちをとって拡張しつづけた。1979年の英国サッチャー政権、1981年レーガン政権が新自由主義を掲げてすでにスタートしていたが、1980年代においてはまだその効果は疑問視されていた。事実、労使協調型の西ドイツや日本の堅調さに比して、むしろ混乱と停滞が

目だったのである。1980年代末のバブル景気がはじけるまで、日本においても福祉国家型資本主義の存在がさまざまな角度から研究されていたが、そうした現状分析に宇野の『経済原論』は独自の基礎を与えた。

たしかに、宇野の方法論は基本的に『資本論』と『帝国主義論』の関係を問うかたちで進められたものであり、「帝国主義の諸相」という独自の不均等発展論から帝国主義戦争の必然性を説く方向を基本としていた。しかし、全三巻体系をもとに再構築された純粋資本主義に照らせば、冷戦体制下における福祉国家の形成と発展も、古典的帝国主義の時代における経済の軍事化とは異なる不純化の別の形態として一貫させて位置づけることができた。そして、こうした福祉国家型資本主義の延長線上に、脱資本主義化、革命なき社会主義を遠望する論者も少なからずいた。純粋資本主義からさまざまなかたちで乖離する多様な類型に帝国主義段階の資本主義を分類する段階論も現われ、これに対応して、経済原論の中味も、宇野が重視した資本主義の生成・発展期の歴史的な「純化傾向」から切り離し、商品経済的な論理で説けるところまで徹底して説くという「体系的純化」に特化するかたちで、ますます抽象度を高めていったのである。

■グローバリズム 『資本論』100年から今日までの50年間、20世紀の資本主義は大転換を遂げた。それは、イギリス・フランス、そしてかなり特殊なかたちであるが衆国東部といった19世紀の先発資本主義諸国に対して、ドイツ・イタリア・日本といった後発資本主義国が重合することで形成された20世紀の先進諸国の体制を根底から大きく揺さぶるものだった。宇野による資本主義の発展段階論は、けっきょくこの20世紀の先進諸国の興亡に関する考察から発展した。しかし、20世紀末の大転換は19世紀末の大転換とは次元を異にする。それは、20世紀の先進諸国のもとでずっと支配・抑圧されてきた諸国・諸地域のなかから、新たな資本主義が徐々に擡頭してきたことによるものだった。この新たな資本主義の起源は宇野の発展段階論における資本主義の生成・発展・没落という「段階」の延長上に位置づけられるものではない。その点で私は、宇野の「段階」概念とはっきり区別し、それらをのせたより大きな「プレート」の存在を想定したほうがよいと考えている。

『資本論』150年の現時点からふり返ってみると、19世紀末における英・仏・米、独・伊・日といった帝国主義列強による植民地支配から、第2次戦後の高度成長のもとにおける南北問題にいたるまで、20世紀のすべての歴史は、こうした地域における資本主義化の契機を抑制してきた“インペリアリズム”という巨大なプレートのうえで進行してきたことがわかる。20世紀末に次第に明らかになってきたのは、このプレートを別の新たなプレートが押しの上昇してくる、不連続なプレートの交替だった。20世紀末における①旧先進資本主義諸国における新自由主義への転進と②ソビエト型社会主義の崩壊という大地殻変動の底流をなす新興資本主義諸国の簇生を、私はこの時期に登場した新語^{パスワード}を借用して“グローバリズム”のプレートとよんできたが、これ自体はラベルの問題にすぎない。

真の問題は中味にある。20世紀末におけるこのような構造転換をプレート交替として捉えようとすると、宇野理論が共通の基盤としてきた、資本主義の生成・発展・没落という三段階の段階論を再構成せざるをえなくなる。そればかりではない。ポイントは、三段

階説の基底をなす純粋資本主義論型原理論の再構築が不可避となる点にある。すなわち、これまで論じてきた『資本論』の「読まれ方」という問題に行きつくのである。

■「読まれ方」の再読 日本では『資本論』が当初から全三巻セットで読まれた環境があり、そのもとで、半世紀に及ぶ紆余曲折をへながら、第1巻完結型の内部崩壊論にかわる独自の資本主義の自立性論が生みだされていった。宇野弘蔵による「読まれ方」はその典型をなす。すなわち、労働力商品という基本矛盾を、景気循環を通じて繰り返し解除しながら、市場を基礎にして社会的再生産を編成処理してゆく、自立性を具えた純粋資本主義型の原理論が構築されたのである。これだけとりだすと、たしかにそれは古典派経済学の原理論にただ回帰するようにみえる。しかし、この「読まれ方」は、同時に導入された『帝国主義論』とセットになっていた。この自立性はあくまで、“理論的に構築された「純粋資本主義」の次元でいえる”こととされ、逆に“現実の資本主義はこのような自立性をそのまま有するわけではない”という反対命題を強調するためのものだった。

このような「読まれ方」は、資本主義の歴史的発展がある時期まで純粋資本主義に接近していったが、その傾向はやがて鈍化・停滞し、そこから逆に乖離するようになったという認識と一対となって、古典派経済学とは異なる固有のマルクス経済学たりうる関係にあった。宇野理論の核心は、煎じ詰めれば、帝国主義段階における不純化というこの認識にゆきつくとは私は考えている。

しかし、この不純化論は、あくまで宇野が帝国主義の段階と捉えた、20世紀のプレートを対象としたものであった。そして、眼前に広がるこのプレートに対して、宇野による「読まれ方」は『資本論』全三巻に隠された意義を蘇生させる画期的な効果を発揮した。ただそれは、20世紀のプレートを支配してきた先進資本主義諸国の外部から、それを凌駕する新たな資本主義諸国が台頭する事態を想定した「読まれ方」ではなかった。原理的に再構築された「純粋な資本主義」と「現実の資本主義」の乖離という「北」の問題が関心の中心であり、「南」の問題を外に押し出す「世界史的意味での過渡期」論（「帝国主義段階」とは異なる4番目の「過渡期段階」があるという「資本主義の過渡期」論ではない）という、冷戦下に広くみられた通念イデオロギーに抵触しない「読まれ方」だった。「南」の諸国・地域は、マルクス＝レーニン主義に基づく革命と社会主義建設を通じて経済的発展の途を進むと了解すれば、冷戦下でも帝国主義の段階論はそのまま維持できたのである。このような過渡期世界論（過渡期段階論ではない）は、冷戦下に広くみられた通念イデオロギーであり、純粋資本主義論に特有なものではないが、ただ冷戦期のイデオロギー状況のもとで、宇野理論が広く受容されてきた背景だった。

■変容論的アプローチ 宇野たちの世代が目にする事のなかった20世紀末のプレートの転換は、新たな『資本論』の「読まれ方」を求めている。どのように読みなおすべきか、必要なのは過去の「読まれ方」の批判であり、それをふまえ、いま必要な「読み方」を示すことである。

まず批判のほうからはじめよう。純粋資本主義論による『資本論』の「読まれ方」の最大の難点はなにか。煎じ詰めれば、資本主義の自立性を経済原論の内部に封じ込めた点に

ある。この種の約言は必ず誤解を生むので、三点を断っておく。一つ目は、私はこのような「読まれ方」が不可能だといっているのではない。20世紀のプレートが支配しているなかでは、それは最善の「読まれ方」だったことを再度強調しておく。二つ目は、この「読まれ方」の核心である「体系的純化」というアプローチを否定しているのではない点である。はじめに述べたように私は長い間「経済原論」の講義を担当してきたのであり、そのなかで、商品経済の基礎をなす用語を明確に定義し、前提を明示して、演繹的推論を通じて体系を構成する方法を外したことはなかった。三つ目は、資本主義の自立性を否定しているのではない点である。難点は、純粋資本主義を想定し、その内部で資本主義の自立性を説明するアプローチにあるのである。

ではどう読むべきなのか、基本は、『資本論』に対して純粋資本主義論以上に演繹的な論理をより徹底してゆくことである。そうすることで、一般的な商品経済的關係に基づく想定では特定できない「開口部」の存在が原理論のうちに浮かびあがってくる。そのすべてに立ちいる余裕はないので（小幡 [2016]）。詳細は（小幡 [2009]）の索引で「開口部」を参照されたい）、ここでは一例をもってし、あとは読者の推測に期待する。たとえば、『資本論』の価値形態論は、商品にはある大きさの価値が内在するという前提から、論理的に貨幣の必然性を導出する理論といってよい。しかし、そのなかで「簡単な価値形態」→「拡大された価値形態」→「一般的価値形態」という展開と、「貨幣形態」への移行との間には論理的次元の違いがあることはだれしも気づく。内在的価値の存在が、単一の「価値物」による統一的な価値表現を生み出すことと、この価値物が金商品となることの間にはギャップがあるのである。逆にいえば、貨幣の基本は「価値物」の単一性までであり、この条件を満たせば不換銀行券も金貨幣と同様の次元で、貨幣として機能しうることになる。たしかに、原理論レベルで導出された貨幣の概念に照らせば、両者はいずれも不完全な面を残す。しかしそれは、商品経済的關係だけで構成された資本主義の原理像のほうが、開口部を抱えた不完全な存在だからであり、現実の貨幣の不完全性はこうした原理的不完全性の反映なのである。

資本主義は原理的にみても、こうした開口部に外的条件を外挿することではじめて作動する。価値の内在性から導きだされる価値物としての貨幣は、金本位制や管理通貨制といった異なった条件によって処理可能な貨幣に実現される。こうした開口部は、演繹的論理を徹底させるかたちで、純粋資本主義の原理論を再読すれば複数発見される。資本主義は商品経済的關係だけでは一義化されない複数の開口部に、異なる外的条件が作用することで、多関節的に変容するのである。

このような変容論的アプローチで原理論を組み立ててみると、資本主義の自立性の理解も純粋資本主義とは異なったものとなる。たとえば、もし商品経済的な関係だけで構成された資本主義ならば、制度的支えをいっさい必要としない金貨幣の世界になるというかたちで、資本主義の自立性を限定する必要はなくなる。本来の貨幣は金貨幣であり、不換銀行券が支配的となった現実を不純化とみる必要もなくなる。資本主義の自立性は、開口部に外的条件を呼び込み変容することで、分岐したすがたで実現されるのである。基本的に満たさなければならない貨幣の内在的価値を統一的に表現するという原理は満たさなければ

ばならないが、それを満たせば、金本位制であれ管理通貨制であれ、その他の制度であれ、貨幣の開口部は埋めうる。

たしかに商品経済の論理は強力であり、資本主義の原理像は唯一この動力によって演繹的に構成できる。別の第二、第三の動力が存在するわけではない。しかし、この強力な動力によっても、演繹だけでは一義的に説明できない開口部が存在する。こうした開口部を制度や慣習などの外的諸条件で埋めることで、資本主義は歴史的な諸相のうちに、段階論のレベルで自立する。『資本論』を三巻体系で読むことと、純粋資本主義論として読むことは別であり、資本主義の自立性は『資本論』を変容論的に読むことではじめて捉えうるのである。

■多重起源説 純粋資本主義論を批判し、資本主義の原理像を開口部を具えた多孔質の構造体として捉えかえすかたちで、『資本論』全三巻を変容論的に読むことは、資本主義の歴史的発展に関する捉え方を大きく転換することにつながる。純粋資本主義論は、商品経済的な関係だけで成り立つ単一資本主義像を理論的に構築し、これに接近する資本主義の生成・発展期とそこから乖離する没落期とに大きく二分した。単一資本主義像をベースにした段階論は、資本主義の発生に関しては、大まかにいうと、イギリスにおいて一度だけ発生し、独自に生成・発展を遂げた後、それが19世紀末にドイツを典型とする後発資本主義諸国に波及する過程で没落期に移行したという説明になっていた。極言すれば、原理論における純粋資本主義論の単一資本主義像は、段階論における資本主義の単一起源説に対応しているのである。

これに対して変容論的アプローチは資本主義の起源に関して、異なる地域で独自の起源を有し、それが新たなプレートを形成してきたという多重起源説をとる。資本主義の起源は、今後さらに究明されるべき研究課題であるが、純粋資本主義の単一起源説をカッコに入れて長期の歴史をふりかえってみると、人類史のかなり古い時代から、多様な交易圏がさまざまな地域において発達してきたことがわかる。そうした交易圏は、生産共同体と生産共同体の間における余剰物の偶然的交換に還元できるものではない。利潤を追求する商人の活動を軸に、発達した商業機構を具えた広域的な商業ネットワークである。大航海時代以前から、ユーラシア大陸の内陸を貫くシルクロードや近年注目されるようになった海のシルクロードも存在してきたし、これに連なる地中海貿易の発展もよく知られている。こうした大規模商業は、地域的な特産品を条件とし、またそうした特化を促進する役割を果たしてきた。その生産様式はまちまちでも、基本的に市場向けの大量生産が発達してきたことはたしかである。資本主義の第一の源流はこうした広域商業圏にある。

むろんこれは資本主義の源流であって、固有の意味の起源ではない。資本主義そのものの起源は大航海時代にはじまる西ヨーロッパの商業圏における特異な歴史事象に求めなくてはならない。そこでは発達した商業圏という源流に向かって、異なる時代、異なる地域で、それぞれ特有な産業をベースに流入し、中心国の交替といった単純な関係に還元できない、多重的なプレートの転換が生じたのである。『資本論』がそのベースとした、19世紀イギリスの綿工業を中心とするプレートは、北イタリアからフランドルをへて伝播してきた発達した羊毛工業のプレートを、同じ国内でまったく異なる経営様式によって突き

破るかたちで興隆した。このイギリスの機械制大工業のプレートはやがて周辺諸国に伝播しそこで固有の軽工業を発展させたが、この19世紀のプレートも、ドイツを典型とする重工業をベースとしたプレートの下に沈み込むことになる。そしてこの最後のプレートこそ、それまで世界中に存在してきた大小さまざまな商業圏を、最終的に軍事力で破壊するインペリアリズムのプレートであった。

こうしたプレートの交替は、単純な基軸産業の交替に還元されるべきものでもない。原理的に捉えなおした資本主義が開口部を具えた多孔質の構造体であることは、それぞれのプレートに特徴的な資本主義を生み出すことになる。家内手工業者を商人資本が組織した問屋制システム、自動機械と単純労働の集団力を基礎とした工場システム、巨大装置産業をベースとした株式会社システムなど、生産・流通・金融においてさまざまなタイプの資本主義を発展させてきたのである。こうした歴史事象はさらに詳しく調査し検証しなくてはならないが、純粋資本主義にもとづく単一起源説では捉えきれないグローバリズムのプレートの擡頭を説明するには、変容論的なアプローチにもとづく多重起源説で資本主義の発展段階を再構成する必要があることはたしかなのである。

■空白の社会主義 多重起源説は、これからの社会主義に対しても新たな展望を与える。最後にこの点に簡単にふれて終わりたい。

純粋資本主義論は生成・発展・没落の三段階論の基礎をなすと同時に、その副産物として、社会主義に関しても独自の捉え方を内包していた。商品経済の論理だけで構築された自立した「純粋資本主義」の原理像は、— 積極的に意図した結果ではないかもしれないが — 商品経済の論理を全廃した“本来の社会主義”を、いわばネガとして内包してきた。

それは、およそ次のような論理によるものだった。基本は「経済原則」と「経済法則」の区別にある。すなわち、“資本主義のもとでは、あらゆる社会に共通な「経済原則」が、商品経済に特有な「経済法則」を通じて実現される、このため、資本主義を対象とする経済原論によって、この「経済原則」が十全に可視化できる”という論理である(宇野[1962]3-9)。ここから次のステップとして、社会主義とは「経済原則」を商品経済という回り道を介さずに、直接意識的に実現する社会のことである、という規定が導出されることになる。“商品経済を介さずに”という否定形で抽象的・一般的に規定しただけでは、実際どのように「経済原則」を実現するのかに関して、分散的な自主管理型から中央集権的な計画経済まで多様な方式が可能性としては残る。しかし、当時のイデオロギー環境では結果的にソビエト型社会主義を受容するものだった。

資本主義の自立性を経済原論のレベルで捉えた純粋資本主義論では、社会主義はネガとして原理的に捉えられたのに対して、もしその自立性が開口部を独自に埋めるかたちではじめて実現されるものと考えれば、社会主義に関してもこのような原理的規定を与えることはできなくなる。抽象的・一般的なかたちでにせよ、“本来の社会主義”を想定すること自体、変容論的な原理論をベースにするかぎり困難となる。

社会主義の問題は、現実に存在する開口部をどのように埋めるのか、にかかってくる。どこまで、どのようなかたちで市場にゆだねるのか、どのような貨幣制度を設計するのか、労働市場をどのように補完するのか、生産されない自然環境をどのようにモノの再生

産とリンクさせるのか、等々の問題をめぐり、コンシステントな社会的な価値判断を与えるイデオロギーとして、社会主義は実存することになる。こうして変容論的アプローチによる資本主義の原理像は、そのネガとして、『資本論』の歴史的な「読まれ方」によって駆逐された、プルドン型の市場社会主義やラッサール型の国家社会主義（社会民主主義）を再度批判の俎上に呼び戻すことになる。こうした批判を通じて、開口部の向こうに“空白の社会主義”がみえてくるのである。

対象としての資本主義に目を向ければ、今日、新興資本主義国の台頭のもとで、旧先進資本主義諸国では新自由主義への転換の外圧が高まるなかで、同時にこれに対抗し資本主義からの離脱をもとめる内圧も高まっている。この離脱の運動を「社会主義」とよぶことに本来なんの問題もない。これに躊躇を覚えるのは、20世紀のプレートを対象に『資本論』が読まれ、純粋資本主義のネガとしての“本来の社会主義”がなお払拭し得ないためなのである。

先進資本主義国の内部で高まりをみせるさまざまな社会民主主義はまぎれもなく社会主義である。必要なのは、多様な社会民主主義の流れのなかに身をおき、そのイデオロギー性を明確に意識し、その限界を克服してゆくことである。開口部の埋め方において、社会民主主義は国民国家と複雑な関係を構成する。そこには、国家の壁をつくり、地域の壁をつくり、家庭という壁をつくりだすモメントが伏在している。先進資本主義諸国の社会主義への移行は、たえず外部との間にフリクションを生み、排外主義への圧力を誘発する。現存の社会民主主義が社会主義たりうるかどうかは、この点で、イデオロギーの問題に深く結びついているのである。

資本主義の大きな地殻変動に直面するなかで、変容論的な読み方が唯一の読み方かどうかはわからないが、『資本論』が今日、新たな「読まれ方」を求めていることだけはたしかである。『資本論』は問題集であっても、解答付きの問題集ではない。150年後の今日なお、問題をつくるための問題集として、「読まれ方」の履歴のうちに、新たな意義を見出すことができるのである。

引用文献

Marx, Karl, *Das Kapital* Band I, 1867, nach der vierten Auflage 1890, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962

Marx, Karl, *Das Kapital* Band II, 1885, in *Marx-Engels Werke*, Band 24, 1963

Marx, Karl, *Das Kapital* Band III, 1894, in *Marx-Engels Werke*, Band 25, 1963

{Marx, Karl} 「カール・マルクスとの新聞『サン』の通信員ジョン・スウィントとの会見メモ」(1880年9月6日)『マルクス=エンゲルス全集』補巻4、大月書店、1977年所収

Zola, Émile, *L'Argent*, 1891, 野村正人訳『金(かね)』藤原書店、2003年

伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』櫻井書店、2016年

猪俣津南雄『金融資本論』希望閣、1925年

井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開 — 米国経済戦略のもとで』（北原勇 協力）有斐閣、2016年『マルクス経済学の方法と現代世界』櫻井書店、2016年

宇佐見誠次郎『学問の五〇年』新日本出版、1985年

宇野弘蔵『経済学方法論』東京大学出版会、1962年

宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1964年

宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集』別巻、岩波書店、1974年

大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年

大内秀明『ウィリアム・モリスのマルクス主義』平凡社、2012年

小幡道昭『経済原論 — 基礎と演習』東京大学出版会、2009年

小幡道昭『マルクス経済学方法論批判 — 変容論的アプローチ』御茶ノ水書房、2012年

小幡道昭「宇野理論とマルクス」鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』櫻井書店、2015年

河上肇『経済学大綱』1928年『河上肇全集』15 岩波書店、1983年所収

河上肇『資本論入門』1929年『河上肇全集』続2-3 岩波書店、1984年所収

経済学部部局史編集委員会『東京大学百年史 経済学部』1986年

武田信照『ミル・マルクス・現代』ロゴス、2017年

日高普ほか編著『日本のマルクス経済学』上下、青木書店、1967,1968年

福留久大「マルクスとダーウィン — その関係の真実と神話」九州大学教養部社会科学研究室『社会科学論集』28、1988年2月